



## RENT SEEKING (レントシーキング)

政策委員(手稲区支部) 杉本 智

フリー百科事典『ウィキペディア』によると、rent seekingとは「経済学における公共選択論の一概念で、企業がレント(参加が規制されることによって生じる独占利益や寡占による超過利益)を獲得・維持するために行うロビー活動等を指す」と記されています。ロビー活動によって政策の方向性を変更し、自己への利益を誘導する行為なので贈収賄事件にも発展しかねないのですが、最近では金品の受け渡しを通さなくても同様な効果が見込まれる方法が開発されました。このことひとつとっても人間は進歩するものだと思心しないではいられません。つまり、営利企業に所属する者自らが政策立案をすればよいということなのです。誠にエポックメイキングで、頭が良くなければ思いもよらないことです。しかしながらそのためには、政策立案グループに入らなければならないため、かなりハードルが高いことも事実です。高いハードルを越えることができる高い能力を持った人にしか許されないところが特徴です。アメリカにおける「回転ドア」に似ています。「回転ドア」とは営利企業と政府内部とを出入りすることを指し、クリントン政権の財務長官を務めたロバート・ルービンの場合が有名です。彼はゴールドマン・サックスのCEOを務めた後に財務長官となり、その退任後はシティー・グループの経営執行委員会会長に就任しています。完全なインサイダー取引ですよ。日本の「天下り」とよく比較されますが、国力の違いからか、回転ドアの高収益性は、天下りのそれとはとても比較になりません。

さて、日本政府には政策立案に資するさまざまな委員会があります。官僚の持つ知識やノウハウに限定せず、在野のさまざまな知恵を集約

して政策立案を行い、国民が幸福でいられる国を作ろうという趣旨から出発したのだらうと推測しております。財務省設置法を根拠とする財政制度等審議会(財政審)や厚生労働省設置法を根拠とする社会保障審議会(社保審)などがその代表格です。財政審の委員の半数が大学教授(名誉教授含む)です。一人一人、拠って立つ学説や理論は異なりませんが、彼らの懐がそれであるという性質のものではないため公正性が保たれていそうです。社保審も半数以上が大学教授(名誉教授含む)であり自治体代表者なども加わっています。ともに会長は大学教授です。公正性という点からは曇りはないと言えましょう(それら大学教授が営利企業の経営者兼務ということになれば話は変わってきます)。

一方、内閣府設置法を根拠とする各種諮問会議はどうでしょうか。経済財政諮問会議、国家戦略特別区域諮問会議、日本経済再生会議の下にある産業競争力会議、規制改革会議について見てみます。

経済財政諮問会議は予算編成の大枠を決定し、閣議決定までもっていけるために、今や与党よりも政策決定力を持っていると言われるくらいに強大な権力を持っています。以前、与党の中でも個々の分野に精通した議員のことを族議員と(やや批判的に)呼ぶことがありました。しかしもともと、政治家が選挙で初めて選ばれた直後は、往々にして専門分野に関する知識が不足しがちです。そういう方々にとって、考え抜かれて構築され、かつ連綿と受け継がれてきた社会の諸制度に精通するためには並大抵ではない勉強が必要です。よって、族議員というのはその道の専門家であり、例えば厚労族と

言えば、年金や医療保険制度の仕組みをよく理解して、それを維持して行こうという政治家ということになってしまいます。それが利権獲得という副作用を持つことは否めません。しかしながら、時の勢いを得たある政治家が、必要もない（あるいはこの国固有の文化を変えてしまう）構造改革を進めるうえで、自分の政治姿勢に反する族議員を「抵抗勢力」というレッテルを張りつつ、「守旧派」と切り捨て、彼らを排して民主主義の砦である議会の上に位置付けた政策決定機関が経済財政諮問会議なのです。

それを構成する議員10名のうち4名以上が「経済又は財政に関する政策について優れた識見を有する者のうち内閣総理大臣が指名する者」とされているため、いわゆる民間議員の人選には、内閣総理大臣の方針が強く反映されることは明白であり、事実上、内閣が議会の頭越しに物事を決められる体制の礎となりました。4名以上いる民間議員は大企業の経営陣もしくは同様の意見を持つ学識経験者であり、しかも総理大臣に指名されるほどに近い関係ですから、総理大臣と大企業が結託して政策を決定できる仕組みが出来上がったと言えます。過去に、「個人の資力にふさわしい診療行為を受けられる社会こそが真に公正である」という主張（つまり混合診療全面解禁論ないしは社会保険解体論）を繰り返す経済学者が登用されたことがありましたが、その論こそがその時の内閣総理大臣の意向であったと考えられます。

次に、国家戦略特別区域諮問会議を見てみます。これは、「産業の国際競争力」を強化するためのものであり、会長はやはり内閣総理大臣です。議員は官房長官はじめとする関係閣僚の他、「経済社会の構造改革の推進による産業の国際競争力の強化又は国際的な経済活動の拠点の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者」であり、それら民間議員の比率は議員総数の50%以上でなければならないとされているため、経営コンサルタントや企業経営者が選任され、産業界への利益誘導に傾いた政策提言をするということになります。学識経験者も任命されておりますが、

あの、毎年12月31日以前に住民票を海外に移す（こうすると、住民税が課税されないらしい）という噂のある慶応義塾大学総合政策学部教授もいらっしやり、人選がどういう基準でなされているのか非常に興味がわいてきます。その方は、人材派遣業大手の取締役会長もなされていて、諮問会議内では「特別区域では労使紛争を未然防止する」、「外国人雇用もビザの有無によらず自由自在」、「労働基準法の適用を受けない」といった議論がされているとも聞いております。これを我田引水（＝レントシーキング）と呼ばなければ、何と呼んだらよいのでしょうか。

産業競争力会議も議長は内閣総理大臣であり、関係閣僚以外の民間営利企業経営者が会議構成員の50%を占め、上述した慶応義塾大学の教授も任命されています。プロ野球球団もお持ちのネット通販大手の経営者もいて、彼は、「薬剤のネット通販が全面解禁されないという時代錯誤な議論をしていては、自分が産業競争力会議の議員を続ける意味がない（端的に言えば「自分の利益にならない」）と述べて辞任を示唆しました。内閣総理大臣がとりなして辞任を食い止めたと聞いておりますが、そんなに重要な人物なのでしょうか。発言を聞く限り、レントシーキングの権化であり、子供が駄々をこねているのと何が違うのかと訝ってしまいます。

規制改革会議に至っては、過去に、「金持ちでなくとも、高度医療を受けなければ、家を持ってでも受けるという選択をする人もいるでしょう」という発言で物議をかもし、混合診療全面解禁論者である医療保険販売業経営者がメンバーでありましたし、同様に混合診療全面解禁論を繰り返す証券会社社長は現在もメンバーです。営利企業の経営者が多数を占める産業競争力会議や規制改革会議が経済財政諮問会議と共同で政策を決定するという仕組みが出来上がったわけです。当然の帰結として、これらの会議の結論が素通りで法令として成立します。巨大なレントシーキング構造がこの国を動かしていると言っても過言ではありません。国会軽

視という次元ではもはやないのです。すべての物事を国会で決定するという「民主主義」を国是とする国民国家はもはや崩壊しています。大企業の応援こそが政府の使命と考えられているのです。もちろん大企業による安定した雇用は重要です。しかしながら、その雇用さえも、派遣や臨時雇用の比率が増大し、不安定化している事実からは目を背けることはできず、雇用のための大企業存続という主張も空文化しているのではないのでしょうか。正義に基づいた「ルール」のことを、「規制」という「なんだか堅苦しく厄介で、自由を束縛するもの」という語感の言葉に言い換えて、その変更を求める企業群の競争理念が真に公正なものであるのか疑問です。

福沢諭吉は「この人民ありてこの政府あるなり」と、政治の姿は民度の反映であるという趣旨のことを述べております。全くその通りで、いつの間にか、日本国家は上意下達を旨とする、速い意思決定と強い国際競争力を持った国家、高い経済成長が期待できる国家になったのです。以上述べたような政治の変貌を、神戸女学院名誉教授の内田 樹は「国家の株式会社化」と呼んでおりますが、それは、自分の寿命

を超えて存続させねばならない、子や孫に残したい国家像と言えるのでしょうか。我々が残したいと考えている皆保険制度が、生産性と収益性の最大化を目標とする株式会社化国家において維持されうるのか、はなはだ不安です。

以上のようなレントシーキングが跋扈する世の中を作ったのは我々国民です。歴代の内閣が「できない」としてきた集団的自衛権行使を憲法解釈の変更という変法を用いて容認したり、目的の異なる19本もの法律案をひとつのものみなして国会を通過させてしまう暴挙を可能としてしまったのも、上意下達をリーダーシップと勘違いしている内閣総理大臣にフリーハンドを与えてしまった政治体制が可能ならしめたことです。現状を正し、政治を我々国民の手に取り戻さなければなりません。そしてその流れのなかで、「社会保障は成熟国家における安全保障」という理念を高く掲げ続けるために、高い倫理性を持った組織、信頼される医師会として、レントシーキングとは対極の、真に国民の幸福につながる政策提言を続けていかねばならないと、私は考えています。

平成26年 9月12日脱稿  
(札幌宮の沢病院)